

海外の経験を生かして
地方行政の現場で活躍

【地方自治体】



在住外国人向けのパンフレット作成にも携わった伊藤さん

日 本の技術や知見を海外に伝えるだけでなく、海外で培った経験を国内で生かすことへの期待が高まっている。特に最近、青年海外協力隊や日系社会青年ボランティアのOB/OGをはじめ、国際協力の経験者を積極的に採用する地方自治体が目立ち始めている。2008年度には、職員採用で7つの自治体が、教員採用では18の自治体が特別枠で採用を実施。地域行政や学校教育の現場で、「途上国で培われた行動力や課題の解決能力、コミュニケーション力を存分に発揮してほしい」との考えからだ。

「異文化の中で試行錯誤した貴重な経験が、日本在住の外国人を支える業務に大いに役立っています」。そう話すのは、日系社会青年ボランティアとして活動した伊藤豊さん。07年に横浜市の国際貢献枠で採用され、現在は鶴見区役所の区政推進課企画調整係に所属、区政運営方針の策定や多文化共生事業の推進に携わる。

鶴見区は京浜工業地帯に位置し、出稼ぎの日系ブラジル人らが多く住む。ブラジルの日系社会で体育教師として活動した伊藤さんは、人々と触れ合った経験を生かし、日系移民の抱える問題や悩みを親身に受け止めながら、彼らの社会参加の促進や地域住民との共生事業に取り組んでいる。



特集
はじめてみよう!
あなたの国際協力

キャンペーンで
国際協力を楽しく

【NGO × 市民】

オックスファム トレイルウォーカー
Oxfam Trailwalker
www.trailwalker.jp/

4人1組のチームで100キロを歩くチャリティイベント。出場者やその家族、友人などからの寄付金が、紛争国の緊急人道支援などを行うNPOオックスファムの活動に充てられる(2008年度実績7,000万円)。日本では毎年5月ごろ、神奈川県小田原市から山梨県山中湖村までのコースで開催される。



©Souzoudou

フォロー ザ ウィメン
Follow the Women
www.followthewomen.com/

世界30カ国300人の女性たちが、中東地域の平和を願いながら約2週間にわたってサイクリングし、各地でワークショップや交流を行うイベント。参加者は帰国後、中東の現状を地元の人々に広く伝える。2009年は10月に開催。



©Follow the Women 2008

ワールド スイム アゲinst マラリア
WORLD SWIM AGAINST MALARIA
www.worldswimagainstmalaria.com/

マラリアによる犠牲者は年間約100万人。その多くが5歳以下の子どもだ。五輪メダリストの田中雅美さんや中村真衣さんも賛同するこの水泳イベントは、ウェブサイトで名前や実施日などを登録すれば、いつでも誰でも参加可能。参加費が蚊帳の購入に充てられ、これまでに約47万張がアフリカなどに配布された。



©WORLD SWIM AGAINST MALARIA

スタンド アップ テイク アクション
STAND UP TAKE ACTION
www.standup2015.jp/

貧困問題の解消への意志表示として世界中の人々が同時に立ち上がる「STAND UP TAKE ACTION!」キャンペーン。2008年は、世界で約1億人、日本でも2万2,500人が立ち上がり、ギネス記録を更新した。09年は10月16~18日に開催予定。



©「動く→動かす」(GCAP Japan)

一杯のコーヒーから
始まる国際協力

【NGO × 企業】



「すき家」で販売中のフェアトレードコーヒー ©ゼンショー

株 株式会社ゼンショーは、同社が展開する牛丼チェーン店やファミリーレストランなどの店舗で、有機栽培のフェアトレードコーヒーを販売している(<http://www.zensho.co.jp/company/csr/fairtrade.html>)。

このコーヒーは、紛争国や災害被災地での緊急人道支援、復興開発支援に取り組むNPO法人ピース・ウィングス・ジャパン(PWJ)が、東ティモールで生産・輸入・販売を支援してきたもの。JICAの草の根技術協力を活用して6年間にわたり活動してきた成果でもある。

両者の連携は、2004年のインドネシア・スマトラ沖大地震・インド洋津波災害の際に、ゼンショーが店頭募金などで集めた義援金をPWJに寄付したことがきっかけ。07年に首都圏30店舗の「すき家」で始まったドリップバッグ(1パック50円)の販売は、今では系列のファミリーレストラン「ココス」「ビッグボーイ」なども含め、全国約2,500店舗にまで拡大している。無農薬で栽培されたその味は、甘みと酸味のバランスが良い。

フェアトレード商品の認知度を高め、販路や市場を拡大したいNGOと、社会貢献型ビジネスの一環で国際協力に取り組む企業。双方にとってメリットのある連携事例の一つといえる。

教室から世界へ
「世界中の子どもに教育を」
キャンペーン

【NGO × 学校教員】



「本当にこのボトルで大丈夫かな・・・」。字が読めないことを体験する飯塚小の児童

世 界ではまだまだ多くの子どもたちが教育を受けられず、読み書きができない成人は5人に1人。「そうした問題を子どもたち自身に知ってもらうことが大切」と、教育分野の国際協力に取り組むNGOなどが連動し、子どもたちに教育の大切さを伝えるキャンペーンを、毎年4月下旬、世界で一斉に開催している(<http://www.jnne.org/gce2009/>)。

2008年は「世界一大きな授業」と題し、児童労働や学校の不足などが原因で開発途上国の子どもたちが教育を受けられない現状を学ぶ授業を実施。全世界で750万人、日本でも214校、約2万6,000人の子どもたちが参加し、ギネスブックに登録されたことでマスコミでも大きく取り上げられた。

そして09年は、「識字」をテーマに、「読み書きができないということ」について考える授業を世界各地で行った。東京都葛飾区立飯塚小学校では、6年生の児童が、JICAの教師海外研修に参加した牧孝信先生の授業を受けた。「病気の家族に薬を飲ませたいが、目の前には初めて見る文字が書かれた3本の液体ボトルが、どれが正しい薬なのだろうか?」。授業の中でそんな体験をした児童は、「もしこれが毒だったら大変。字が分からないことが、どれだけ不安か分かった」と感想を話した。

ビジネスで
世の中を変える

【社会起業家 × 提携企業】



給食を食べるウガンダの子どもたち ©TABLE FOR TWO

利 益の追求だけでなく、社会の課題を解決するために、独自のビジネスモデルで事業を興す社会起業家。開発途上国の貧困・環境問題などに取り組む人も増えている。

その一人、小暮真久さんは、途上国で飢餓や栄養不足に苦しむ人々がいる一方、先進国では過食による肥満や生活習慣病が深刻化していることに注目し、こうした食の不均衡を解消するための「TABLE FOR TWO」(<http://www.tablefor2.org/jp/>)をスタートさせた。企業・大学・官公庁などの食堂で、ヘルシーでカロリーの低いメニューを提供し、一食につき20円が途上国の学校給食の支援に充てられる仕組みだ。

先進国の健康対策と途上国の貧困問題に同時に取り組めることから、現在、100を超える団体・企業が参加。JICA 地球ひろば(東京)の「カフェ・フロンティア」、なごや地球ひろばの「カフェ クロスロード」、JICA 研究所の食堂でも TABLE FOR TWO のメニューを用意している。また、こうした支援の輪は、海外6カ国へ広がっている。(30ページに関連記事)

市民に広がる新しい国際協力

海外に行かなくても、国内で気軽に参加できる国際協力が増えている。NPO/NGOや企業など、さまざまなプレーヤーがコラボレートして生まれた、バラエティーに富む新しい国際協力を見てみよう。